

情報システムの見積りに関する 業務支援のご案内

- 予定価格の算定方法
- 事業者の見積りの妥当性評価

にお悩みではありませんか？

情報システムの整備・運用等の調達においては、発注者と事業者で共有できる見積りのルールがないために、見積書の形式も様々です。事業者の見積りを評価しなければならない調達担当者は悩まれていることが多いのではないのでしょうか。

経済調査会では、長年にわたる情報サービス分野の調査研究の成果をもとに、発注者向けに、情報システムの見積りに関する業務支援を行っております。

情報システム積算基準策定支援



- ・「情報システムの調達に係る見積標準」をベースにした組織独自の基準の策定
- ・既存の積算基準の最適化
- ・ソフトウェア開発費の見積り手法のカスタマイズ
- ・積算基準運用のサポート

その他で希望があればご相談に応じます

見積根拠資料作成・評価支援



ソフトウェア開発費の見積りを行うためには、定量的に規模を把握することが重要です。規模を機能に基づいて定量化するファンクションポイント法の導入支援や機能の規模を簡易に把握するための機能一覧表作成支援を行います。

- <内容>
- ・IFPUG 法の計測スペシャリスト（CFPS）による計測指導
 - ・組織内研修
 - ・事業者（開発会社）の見積根拠資料の妥当性評価 等

※ファンクションポイント法…ソフトウェアの機能規模を測定する手法の1つ。
ソフトウェアの持つ機能の複雑さをファンクションポイント（FP）として点数化し、定量的に規模を見積もる手法。

情報システム積算基準策定支援

○組織に応じた積算基準の策定

経済調査会が公開している「情報システムの調達に係る見積標準」をもとに、組織の実情にあわせた積算基準の策定を支援します。また、既に内規的な積算基準を策定されている場合、ルールブックとしての文書化を支援いたします。

具体的な内容、費用についてはご相談ください。

必要なドキュメント	期間の目安
情報システムの調達に係る見積書・見積根拠資料等	3か月～1年程度※

※期間は業務の内容によって変わります。

見積根拠資料作成・評価支援

○ファンクションポイント計測指導

開発ドキュメント（ソフトウェア仕様書、基本設計書等）をもとにソフトウェアの機能要件を整理し、機能一覧表等に整理した上でファンクションポイント計測を行う手順を指導します。具体的な内容、費用についてはご相談下さい。

○ファンクションポイント法導入支援（組織内研修）

ファンクションポイント法の組織内研修を支援します。IFPUG法の計測スペシャリスト（CFPS）を講師として、組織の状況にあわせて3～6時間の研修プログラムを提案できます。費用の目安は次のとおりです。

コース	費用の目安※
3時間コース （初級編）	受講者5人から受講者30人まで 受講者1人あたり 5,000円（税込）
6時間コース （計測実践編）	受講者5人から受講者30人まで 受講者1人あたり 7,000円（税込）

※ テキスト代（単行本「実践！事例で学ぶファンクションポイント法」、サブテキスト）を含みます。

※ 会場、プロジェクタ等の設備はご準備ください。

※ 首都圏以外の場合、講師1名分の旅費・交通費を別途請求する場合があります。

※ テキスト（単行本「実践！事例で学ぶファンクションポイント法」）を既にお持ちの場合の受講費用の割引等についてはご相談下さい。

○見積根拠資料評価支援

事業者（開発会社）の見積根拠資料におけるソフトウェア規模、工数、技術者料金を、当会の研究成果（ソフトウェア開発プロジェクトのリポジットリデータ等）と照らし合わせて、妥当性を評価します。具体的な内容、費用についてはご相談ください。

受注実績

主な受注実績は次のとおりです。

○地方自治体

河川情報システム・ダム管理システム・火山監視システムの調達のためのソフトウェア開発費用算定業務支援

○独立行政法人

ファンクションポイント法導入支援
ソフトウェア開発費用算定業務支援

○特殊法人

ファンクションポイント法導入支援
ソフトウェア開発費用算定業務支援

経済調査会 ソフトウェア関連の定期調査

経済調査会では、ソフトウェアに関連した調査を定期的を実施しています。
実施している調査は次のとおりです。

○情報サービス料金調査

ソフトウェア開発やシステム運用・管理にかかわる技術者の料金動向を調査しています。

○ソフトウェア開発に関する調査

ソフトウェア開発プロジェクトの生産性等について調査しています。

○システム維持管理に関する調査

システム運用・管理の業務委託について委託範囲や工数の見積り方法等を調査しています。

その他

その他の業務についてのご相談は下記の担当部署へお問い合わせください。

一般財団法人 経済調査会 経済調査研究所 調査研究部 第二調査研究室

〒105-0004 東京都港区新橋 6-17-15 菱進御成門ビル

Tel : 03-5777-8212 Fax : 03-5777-8227

Mail: software@zai-keicho.or.jp